

# 労働基準広報 2020 No.2035 7/21

## CONTENTS

**特集** 年金制度の機能強化のための国民年金法等の  
改正法④ ————— 6

# 児童扶養手当と障害年金の子の加算部分 が併給調整され差額が受給可能に

(編集部)

● 労組対応をめぐる労働組合法の実務 ——— 16

新企画

第3回・労働組合法上の使用者性①  
構内業務請負の発注企業に請負企業の  
労組との団交応諾義務が生じる場合も  
(弁護士・前嶋義大(石寄・山中総合法律事務所))

● 裁判例から学ぶ予防法務〈第64回〉 ——— 27

カキウチ商事事件

(神戸地裁 令和元年12月18日判決)

採用面接時の提示内容と実際の労働条件の相違  
労使の「認識のズレ」を回避するには  
すべてを书面化することが一番の近道

(弁護士・井澤慎次)

● 労務資料/平成31年—令和元年の労働災害  
発生状況 ————— 42

死亡者数は845人と過去最少に

(厚生労働省まとめ)

● NEWS ————— 1

- ◆ 令和2年度第2次補正予算が可決・成立/  
雇調金の拡充や家賃支援給付金の創設など
- ◆ 新型コロナ対応で新助成金/妊娠中の女性  
労働者の休暇制度を設けた事業主に
- ◆ 雇用保険法の臨時特例法が成立/休業手当  
受けられない者に休業前賃金の8割支給
- ◆ 令和2年4月現在の就職状況/大学生の就  
職率は98.0%と同時期比で過去最高に
- ◆ 雇調金の上限額を引上げ/上限額を1万  
5000円とし中小の助成率も一律10割 ほか

● 本誌読者アンケート ————— 47

● 労働スクランブル 第378回 (飯田康夫) ——— 40

● わたしの監督雑感 ————— 54

茨城・古河労働基準監督署長 狩野直美

● 今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(47ページ)

### 労務相談室

回答者

パワハラ [パワハラ加害者の懲戒処分など検討] 具体的な対応方法は ——— 48 弁護士・新弘江

均等法 [不妊治療のために短時間勤務を要望] 応じる義務あるか ——— 50 弁護士・田島潤一郎

新型コロナ [週1日の休日に勤務させた社員] 4週4日は確保したが ——— 52 弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

\*\*本誌ご購入の皆様へ\*\*

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内